

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	<p>愛媛県経済は、住宅投資や個人消費に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復が続いている。住宅着工戸数は持ち家を中心に前年割れが続いており、住宅メーカーでは「来客数が減少しているうえ、慎重に検討する客が増えた」、「次の増税が意識される年末頃まで需要は戻らないのではないか」との声が聞かれる。新車乗用車販売台数や大型小売店販売額などの個人消費関連指標も前年を下回っており、個人消費は弱含んでいる。</p> <p>一方、鉱工業生産指数(6月)は4ヵ月ぶりに前月を上回り、有効求人倍率は2013年10月以降1倍を超えて推移するなど一部に明るさもみられる。</p>
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	<p>個人消費関連指標において、消費税率引き上げによる反動減からの持ち直しの動きに足踏みがみられ、今後も物価上昇に伴う実質賃金の減少による家計の消費マインドの更なる悪化が懸念される。</p> <p>企業活動においては、受注価格や販売価格の引き上げが難しいなかでのエネルギーや原材料コストの増加に加え、人手不足やこれに伴う人件費上昇など新たな問題が生じており、先行きに懸念が残る。</p> <p>海外経済では、中国を始めとする新興国経済の先行きが懸念される。愛媛では、新興国の需要減少により、建設機械部品や鉱山機械部品などの受注減少が続いている。</p>
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	<p>企業は生産活動や雇用を通して経済を支えており、企業の収益やキャッシュフローの改善に焦点を当てた政策は評価できる。ただし、法人税減税の財源として外形標準課税の導入が検討されていることは、企業数の99%以上を占める中小企業の多くにとって実質増税となり、キャッシュフロー悪化に伴って賃金上昇や雇用拡大に逆行し、また設備投資意欲を減退させる可能性があり、経済の好循環の阻害要因になりかねない。</p> <p>中小企業には赤字企業が多いとはいえ、従業者数では約7割(愛媛では9割弱)を占め、雇用を通して消費面はもちろん個人所得税など財政面でも最大の担い手となっており、現行以上の税負担を負わせるのは避けるべきである。</p>
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	<p>日本政策投資銀行が6月に実施した調査によると、愛媛県内企業の2014年度の設備投資計画は、県外に本社を置く大企業を中心に前年度比19.6%増となった。</p> <p>いよぎん地域経済研究センター(以下、IRC)による業況見通しに関するアンケート結果(5月実施)でも、2014年上期(1～6月)の設備投資実施見込み企業は2013年下期比増加している。ただし、投資目的は「既存設備の維持・補修・更新」が中心で積極的な新規投資の動きは見られず、2014年下期の設備投資計画企業の割合は上期比低下するなど、慎重姿勢もうかがえる。なお同アンケートにおいて、2014年上期の業況、売上、採算はいずれも前期比で若干改善している。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	IRCによる賃金改定とボーナス支給見込みに関するアンケート結果(3～4月実施)では、2014年度の基本給改定において「増額(含む予定)」と回答した愛媛県内企業は6割を超え、うちペアを伴う改定予定の企業は2割弱であった。ただし基本給増額率は9割弱の企業で3%未満にとどまり、また今夏の1人当たりボーナス支給見込額は前年比0.8%増と伸び悩むなど、消費者物価上昇分をカバーするには至っていない。 しかしながら、愛媛の新規求人数(7月まで)は27ヵ月連続で前年を上回るなど幅広い業種で雇用環境の改善がみられ、労働需給タイト化のもと時間外給与増加、時給上昇等を通して正規・非正規社員とも賃金は上昇傾向にある。
	③個人消費の拡大	No	愛媛では、新車乗用車販売台数や大型小売店販売額などの個人消費関連指標において、持ち直しの動きに足跡がみられるなど、消費の動きは総じて鈍い。 消費税率引き上げに加えて、ガソリン価格高騰、原燃料価格高騰に起因する物価上昇も家計への負担となっており、当面は消費の抑制傾向が続くと考えられ、消費マインドのさらなる悪化が懸念される。事業者からも「消費マインドが冷え込んでおり、依然、不要不急なもの以外は購入しない傾向にある」「消費税率引き上げ前の駆け込みによる需要増加分以上に減少している」との声が聞かれる。
2-3	昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。 その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。	No	いずれも、制度面の拡充は図られているが、地方の中小企業まで浸透しているとは言えず、一層の地方および中小企業活性化策が必要である。特に地方では、人材育成に関し外部研修の機会が都市部に比べ少ない。 以下、IRCによる愛媛県内の調査結果である。 ・賃金改定に関するアンケート結果では、従業員30人未満の企業で「基本給据え置き」が4割を超えている。 ・業況見通しに関するアンケート結果では、従業員30人未満の企業の設備投資実施割合は3割程度にとどまっている。 ・人員過不足に関するアンケート結果(5月実施)では、正規・非正規社員ともに、不足感から採用拡大意欲は強まっており、処遇改善が進むと考えられる。
自由テーマ			
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	愛媛では、2040年までに労働力人口が3割程度減少すると予測されており、地域経済を支える中小企業の活力や競争力低下の最大の要因になりかねないため、少子化対策と女性の活躍推進は喫緊の課題である。 地方ほど出生率が高い傾向にあり、また地元ほど子育てをしながら働くことが出来る環境が整いやすい。さらに中小企業ほどオーナーの理解さえ進めば、女性が働きやすい環境が整いやすい。「骨太の方針2014」において示された1億人構想の実現可能性を少しでも高めるため、若者の結婚促進、出生率や女性就業率の向上に向け、税制や補助金などのあらゆる政策を総動員し、特に地方において最優先で早急に取り組む必要がある。